入札説明書

令和7年5月2日に公告したマイクロソフト社製オフィスソフトウェアライセンス調達に係る一般競争入札については、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、会計法令、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号。以下「財務規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知の上入札しなければならない。この場合において、当該説明書等について疑義がある場合は、下記5(5)により説明を求めることができる。

ただし、入札後に仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 競争入札に付する事項

(1) 調達件名

マイクロソフト社製オフィスソフトウェアライセンス調達

(2) 調達内容

マイクロソフト社製オフィスソフトウェアライセンス調達仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(3) 契約期間

令和7年7月1日から令和9年6月30日

(4) 納入場所

岡山県総務部デジタル推進課が指定する場所

(5) 入札方法

本件は単価契約とする。

入札金額は、各ソフトウェアのライセンス価格のほか、仕様書に記載する作業等に要する一切の諸経費を含めた額とする。入札に当たっては、各ソフトウェアの1ライセンス当たりの単価（以下「単価」という。）に各ソフトウェアの予定数量を乗じて算出した額の合計金額（以下「合計金額」という。）を記載すること。

落札決定にあたっては、合計金額を比較する。

なお、契約単価は、入札書に記載された単価に当該単価の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約単価の110分の100に相当する金額を使用して、合計金額を算出すること。

2 入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 入札書の提出の日までに、令和7年度に県が発注する情報通信サービスの調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用されるものに係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和7年岡山県告示第186号（情報通信サービスの調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で、格付区分がAであるものであること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当する者でないこと。

- (3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成 19 年岡山県告示第 332 号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県から岡山県役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に基づく入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。

3 調達契約に関する事務を担当する課の名称

〒700-8570

岡山市北区内山下二丁目 4 番 6 号

岡山県総務部デジタル推進課 デジタル推進班

電話：(086) 226-7432 FAX：(086) 235-9737

メールアドレス：digital@pref.okayama.lg.jp

4 契約条項を示す場所

上記 3 の場所とする。

5 入札手続等

入札に参加を希望する者は、「一般競争入札参加申込書」（様式第 1 号）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 一般競争入札参加申込書の交付等

ア 交付期間

令和 7 年 5 月 2 日（金）から同月 16 日（金）の午前 9 時から午後 5 時まで（県の休日（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第 2 号）第 1 条第 1 項に規定する休日をいう。以下同じ。）を除く。）

イ 交付方法

3 の交付場所にて交付する。

また、岡山県総務部デジタル推進課のホームページ (<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/20/>) からダウンロードすることもできる。

(2) 一般競争入札参加申込書の受付等

ア 受付期間

令和 7 年 5 月 2 日（金）から同月 27 日（火）の午前 9 時から午後 5 時まで（休日を除く。）

イ 受付場所

3 の場所とする。

ウ 提出方法

(ア) 持参

アの期間中に 3 の場所に持参すること。

(イ) 郵送等

書留郵便（親展扱いであるもの。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展扱いであるもの。）により、アの期間中に3の場所に到着したものに限り受け付ける。

(3) 入札参加資格要件の審査

ア 事前審査

一般競争入札参加申込書を提出した者について、2(1)、(2)及び(6)のの事項について審査し、不適合と認められる者に対しては、令和7年6月2日（月）までに通知する。不適合の通知を受けた者は、この入札に参加することができない。

イ 入札参加資格がないとされた理由の説明の要求

入札参加資格がない旨の通知を受け取った者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して7日以内に、3の宛先にメールする方法により、入札参加資格がないとされた理由の説明を求める書面（任意様式）を提出することができる。

(4) 仕様書の配布期間及び場所等

ア 配布期間

令和7年5月2日（金）から同月16日（金）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

イ 配布場所

上記3の場所に同じ。

ただし、交付場所に赴くことが困難な者については、郵送等での交付を行う。この場合は、個別に上記3の場所に電話又は電子メールで連絡を行うこと。

(5) 入札説明書及び仕様書に対する質問の受付

ア 受付期間

令和7年5月2日（金）から同月16日（金）までの午前9時から午後5時まで

イ 方法

「マイクロソフト社製オフィスソフトウェアライセンス調達質問・回答書」（様式第2号）を電子メール又はFAXにより提出すること。

ウ 宛先

3の連絡先とする。件名は、「マイクロソフト社製オフィスソフトウェアライセンス調達（社名）」とし、提出した際には、確認の連絡を必ず行うこと。

エ 回答方法

5(1)イにあるホームページに令和7年5月20日（火）までに掲載する。ただし、回答内容が質問者固有のものである場合、回答することが不相当と認められる質問に対しては、回答を行わない場合がある。

(6) 入札説明会

開催しない。

6 入札及び開札

入札に参加する者は、「入札書」（様式第3号）を次のとおり提出しなければならない。

(1) 入札の日時及び場所

令和7年6月11日（水）午前10時30分

岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課地下1階入札室

(2) 入札書の提出方法

ア 持参

契約を締結する権限を有している者（以下「本人」という。）又は代理人が(1)の日時及び場所に入札書を持参すること。代理人により入札を行う場合は、本人からの「委任状」（様式第4号）を持参し、入札前に提出すること。入札書の住所（所在地）、商号又は名称、代表者職氏名には、本人について記入し、当該代理人（受任者）の住所、氏名を記入し、受任者が入札する際に使用する印（受任印）を押印すること。

イ 郵送等

本人が作成した入札書を封印して、4(1)の場所を宛先とした配達証明付きの郵便（封筒を二重とし、外側の封筒に「入札書在中」と朱書きし、内側の封筒に1(1)の調達件名及び(1)の日時を記載したものに限り。）をもって令和7年6月10日（火）の午後5時までに到着するよう郵送等により提出すること。

(3) 入札書の記載方法

ア 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

イ 記載方法

入札書の住所（所在地）、商号又は名称、代表者職氏名には、一般競争入札参加申込の際に記載した本人について記入し、岡山県との契約、入札等に使用する印鑑を押印すること。

(4) 入札の無効

入札公告で示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他財務規則第140条各号に掲げる入札は、無効とする。

(5) その他

ア 入札書及び委任状の宛名は、「岡山県知事 伊原木隆太」とする。

イ 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分を線で抹消し、入札者又はその代理人の印で訂正部分について押印をしなければならない。なお、入札金額の訂正は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

エ 入札者が相連合し、又は、不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると契約担当者が認めたときは、入札を延期し、又は、これを廃止することがある。

オ 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたときは、入札を延期し、又は、これを廃止することがある。

7 落札者の決定方法

(1) 財務規則第138条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札者がいない場合は、直ちにその場において再度入札を行う。再入札の結果、落札者がいない場合には、その場で再々入札を行う。

(3) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札の開札に立ち

会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて入札事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定するものとする。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として見積った契約金額の 100 分の 5 以上の金額を入札書に添えて提出しなければならない。この場合において、財務規則第 131 条第 2 項各号に掲げる担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

ただし、財務規則第 133 条各号のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付しなければならない。この場合において、財務規則第 131 条第 2 項各号に掲げる担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

ただし、財務規則第 155 条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

9 契約書の作成

落札者決定後、岡山県と協議の上、単価契約書を作成し、契約を締結する。

10 その他

- (1) 本件の調達にあたり、落札者が定める約款等の定めによる手続きが必要な場合は、9 の契約書の作成にあわせて所用の手続きを行う。
- (2) 提出された書類等は、委託業者の選定に必要な範囲内において複写することがある。
- (3) 提出書類は返却しない。
- (4) 落札者は、契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書（様式第 5 号）を提出しなければならない。なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約の締結を拒んだものとみなすので留意すること。